

保育園に入れない!

お父さん
お母さんから
悲鳴が

“働けない、
どうしてくれるの”

「保育園に入れないと自分たちの生活設計が成り立ちません。どうしてくれるんですか」

区議会開会中に、渋谷区に詰め寄るお母さんの悲痛な訴えです。働くお母さんたちは、子どもが保育園に入れるかどうかは、死活問題です。

保育園の待機児解消は 認可保育園の増設で

今年4月、渋谷区の認可保育園に入れない子どもは423人(東京新聞報道)です。区長は、毎年待機児が深刻なのに、4つの区立保育園を廃園、200人以上の定数を減らし、待機児対策は民間の「認定こども園」におきかえてきました。

父母は、保育の質、特に長年継承されてきた保育士と、園庭などの施設が充実し、安全で安定した区立保育園を望んでいます。

民間まるなげの安上りの保育で、公的な責任を放棄してはなりません。ただちに認可保育園を増設すべきです。



いっぽう 区民の願いそっちのけで 不要不急・住民無視のムダづかい

32億円の防災公園 5000㎡

桑原区長は、幡ヶ谷二丁目に32億円もの巨額の税金を投入して5000㎡を防災公園用地として購入すると発表しています。

いま緊急に求められている防災対策は、災害時、被害を最小限にとどめる予防対策です。そのため、住宅の耐震化は最優先です。ところが、この間、木造住宅やマンションの耐震改修は遅々としてすすんでいません。区民から、32億円の防災公園が「災害時に役に立つのか」と疑問や批判がよせられています。

防災公園用地は、駐車場奥の赤色の部分で、近々2000㎡を買い増して7000㎡に。

どうしてこんなところに!?

写真の駐車場は、オリンパス(株)、テルモ(株)の事業所の跡地、約1万㎡。

“倒れない、燃えない” 震災について住宅の耐震化を急ぐべき

東京都が昨年調査した「地震に関する地域危険度測定調査」結果で渋谷区は、火災発生時の延焼危険度ランク4の木造密集地域が4丁目、災害時活動困難度を考慮した危険度ランク3は15丁目となっています。

●木造住宅の耐震補強工事助成を拡大すべき

耐震化を促進するため、木造住宅に対する耐震補強工事助成制度の拡大、住宅の道路付けが十分ではないなどの「既存不適格建築物」も補助対象にすべきです。また、消火器を裏通りなどにきめ細かく配置し、老朽家屋の除去費用を助成する制度を新設すべきです。

●マンションの耐震化助成の引き上げを

マンションの耐震化も進んでいません。区として無料のマンションアドバイザー派遣、耐震化の助成金を引き上げるべきです。

伊豆・河津町に第2の保養所 2億2800万円

区長は、伊豆・河津町の廃止予定の旅館を購入し第二の保養所として運営すると表明しています。

この旅館は築50年の旧館などが含まれ、今後経費がさらにかさみます。運営費も年間にすれば8600万円もかかります。

この旅館に宿泊したことのある区民から「交通費も高く駅からも遠い。二か所も保養所はいらない」との声が上がっています。

いま、23区では、保養施設を閉鎖、売却する自治体が相次いでいます。区民の暮らしが一段と厳しくなっている今日、多額の税金を使っただけの伊豆・河津町の旅館取得はやめるべきです。

第二の保養所 伊豆・河津町の旅館	
・取得費	1億1000万円
・修繕費	7448万円
・運営費	4377万8千円(半年分)
*交通費東京から電車(特急「踊り子号」)で2時間35分と徒歩25分で3時間	
※旅費	特急「踊り子号」で片道6,220円

区庁舎 建替え

区民にまったく相談も ないまま強行

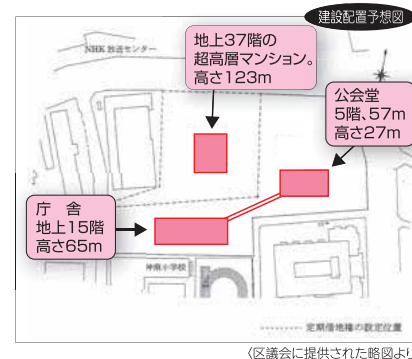
日本共産党渋谷区議団
第一回定例会の論戦

誰のための庁舎建替えか

区の土地を差し出し、大企業に数百億円の利益提供

桑原区長は区庁舎の建替えのため、三井不動産を代表とする企業に区役所の土地を提供し、庁舎と公会堂を建替える計画を強行しようとしています。その手法は民間資金活用(PFI/PPP)方式で、区の土地を三井不動産に70年間貸し付け、その貸付費用で庁舎と公会堂を建設します。この方式で三井不動産は超高層マンション414戸の分譲などで莫大な利益を得ることになります。

こうした区庁舎建替えの大問題を、区民にはまったく知らせず、議会だけでは決して決定するという、異常な事態が続いています。



渋谷区

- 区長
区の負担はゼロで建替え。(実際は仮設庁舎費用で70億円)
- 区民
「タケより高いものはない。こんなことは区がやるべきことではない」

70年の定期借地権
区は土地(現在の公会堂のあたり)4565㎡を提供

三井不動産は、定期借地権の対価(見返り)として庁舎と公会堂を建設

三井不動産

区の土地に37階建の超高層マンションを建設。414戸を分譲。

数百億円の莫大な利益

党区議団は、庁舎の耐震化について、複数の事業者から提案を募集して、まず補強工事を実施すべきと考えます。また、将来の庁舎のあり方を検討するために、住民、職員、専門家の参加で庁舎あり方検討会を設置し、さまざまな角度から検討を行うことなど、庁舎を区民共通の財産として活用していくことが大事だと主張しています。

日本共産党渋谷区議団は、大企業優先、不要不急のムダづかいをやめ、区民の生活第一の区政をめざしてがんばります。見開きのページに、党区議団の提案を掲載しています。渋谷区は585億円の溜め込み金があり、充分実現可能な提案です。ぜひご覧ください。

毎月、地域で「なんでも相談会」を開催しています。お気軽にご相談ください。

区議団直通
3463-1038



党区議団長
区議会文教委員長
庁舎問題特別委員会委員
すがの 茂



党区議団幹事長
区議会総務区民委員
庁舎問題特別委員会委員
牛尾まさみ



党区議団副幹事長
区議会福祉保健委員
自治権確立特別委員会副委員長
いがらし千代子



区議会都市環境委員
交通・公有地問題特別委員会委員
トマ 孝二



区議会福祉保健委員長
交通・公有地問題特別委員会委員
しんぼ 久美子



区議会文教委員
自治権確立特別委員会委員
田中まさや

日本共産党
渋谷区議団 **ニュース**

2014年 3-4月号
渋谷区宇田川町1-1 渋谷区役所内
☎3463-1038 FAX5458-4963

日本共産党渋谷区議団へのご意見・ご要望を、ぜひお寄せ下さい。
●ホームページ <http://jcp-shibuya.jp/>
●Eメール info@jcp-shibuya.jp

保険料などの負担軽減と福祉、介護、教育、中小企業支援を

区民アンケートでは
「生活が苦しい」が**74%**

区民の苦難に寄りそう 日本共産党区議団 積極的な提案

この間、これまで区民要望の強かった保育園の改修、特別養護老人ホームの増床、3カ所の地域包括支援センターの増設、熱中症対策など、住民団体の運動や日本共産党区議団の論戦を通じて実現しています。

しかし、党区議団がおこなった区民アンケートでも、74%の方が「暮らしが大変」と答えている中で、桑原区長の予算案は区民の苦難に寄りそう「福祉の心」はないと言っても過言ではありません。国民健康保険料や介護・医療保険料の負担増はもとより、効率化の名による区立保育園、幼稚園を廃園にして民間の「認定こども園」による待機児対策です。

日本共産党渋谷区議団は、大企業優先、不要不急のムダづかいをやめ、保険料などの負担軽減を優先し、暮らしを応援する区政実現のため、様々な積極的な提案をおこなっています。

高い国民健康保険料、後期高齢者医療保険料

新年度の国保料は一人当たりの平均保険料を116,355円、4,599円値上げするものです。

給与所得者で年収200万円の夫婦と子ども1人の3人世帯では、2013年度は13万6562円の保険料。これが2014年度では16万0216円となり、2万3654円の大幅値上げです。

後期高齢者医療保険料は、平均で9万2980円から9万7098円、4118円もの値上げです。制度発足時と比較すると6年間で1万3千円

もの大幅値上げです。
消費税増税に加え、医療保険料などの値上げは、低所得者の生活を直撃します。値上げは中止すべきです。

ただちに下げるべき



区立西原幼稚園の廃園は許せません



区長は区立西原幼稚園を廃止しようとしています。保護者は区立幼稚園を残してほしいと請願をだし、区議会では採択され、さらに、西原幼稚園の募集再開を要

望書が提出されるなど、区立幼稚園の継続を求める願いは強いのです。
西原幼稚園の存続と、幼児教育充実のための3歳児保育を実施すべきです。

要支援者の「介護はずし」やめ、保険料・利用料の負担軽減を

安倍政権は、要支援者への訪問・通所介護を介護サービスから外そうとしています。特養ホームの入所は現行要介護1からなのを要介護3以上に限定。さらに、利用料は年金収入280万円以上の人には1割から2割に引き上げる大改悪をしようとしています。

昨年、多くの区民から区議会に「要支援者に対する介護保険給付の継続を求める請願」が出され、全会一致で採択されました。

●区は、政府に要支援はずしはやめるよう申し入れるとともに、区独自に、要支援者へのヘルパー派遣や時間延長、デイサービスの利用回数の拡大などをすべきです。また、650人もの待機者のいる特養ホームの増設計画をただちに策定すべきです。

●高い保険料、利用料で高齢者は悲鳴を上げています。さらに、国の大改悪で負担が大きくなります。いまこそ、区は保険料、利用料の減免制度を拡大し、すべての非課税世帯を対象とすべきです。

●区は配食サービスを食事券事業におきかえ、補助金を一食につき360円から200円に削減、自己負担を160円も増やしました。そのためコンビニなどでのカロリーや塩分の高い弁当や冷凍食品だけでまかせているケースが増えています。栄養のバランス、安否確認など重要な役割を担ってきた配食サービスと補助金を元に戻すべきです。



不要不急のムダづかいをやめ 暮らしを応援する予算修正案と条例を提案

日本共産党区議団は、第1回定例区議会に17年連続となる予算修正案(85事業)を提出しました。その内容は、住民無視ですすめる区庁舎の建替え、伊豆・河津町の第二保養所の開設、32億円も投入する防災公園取得などの不要不急な事業を中止し、区民の暮らしと福祉、災害に強いまちづくりを最優先する予算にきりかえるものです。

強化する施策として、介護保険料・利用料の低所得者への軽減、安全なまちづくりのため木造住宅の耐震化促進、西原幼稚園の存続、子ども医療費無料化の高校生まで拡大、商店街や中小企業の支援です。

合わせて、修正案を実施するために11本の条例案(渋谷区が発注する事業で働く労働者の労働条件を向上させるため、対象の予定価格を5000万円以上に拡大し、委託業務も対象とするための「公契約条例」を改正する条例)案、高齢者の医療費を無料にするための「渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例」などを提出し、その実現のために頑張っています。

ムダづかいと不要不急で削減する主な事業と金額

17事業 45億5259万円		(千円以下四捨五入)
住民無視で強行しようとしている庁舎建替え関連	2事業	-7億1,733万円
主な事業	庁舎建替えに伴う仮庁舎設置は認められないので削減する 住民無視の庁舎建替えは認められないので削減する	-6億2,726万円 -9,007万円
不要不急のトップダウンの事業を削減	4事業	-34億2,826万円
主な事業	防災公園の取得は不要不急で認められないので土地購入を中止する 第二保養所は不要不急で認められないので中止する(購入費・修繕費など)	-32億0,000万円 -2億2,826万円
区民サービスの低下につながる民間委託などを中止する	5事業	-3億9,444万円
主な事業	小中学校給食の民間委託を中止する 保育園給食の民間委託を中止する	-3億1,192万円 -4,381万円
ムダづかいと不要不急のイベント事業などを中止する	6事業	-1,260万円
主な事業	花菖蒲を観る交流会はムダづかいなので中止する 豪華な賀詞交歓会をすべきではないので費用を削減	-530万円 -486万円

暮らし応援、福祉、教育などの充実のため増額する主な事業と金額

69事業 ▲33億8,755万円		
区民施設の耐震化と予防重視の防災対策、備品などを拡充する	9事業 2億4,217万円	
主な事業	●建設物の耐震化促進のために助成を拡大 ●災害対策として、区の備蓄品の品目と数量を拡充(帰宅困難者用2万食)	1億6,225万円 950万円
高齢者医療費の無料化など、高齢者・障がい者福祉を拡充する	12事業 6億6,550万円	
主な事業	●75歳以上の低所得者の医療費を助成する(半年分) ●心身障がい者の福祉手当を精神障がい者に拡大する	2億9,658万円 1億2,093万円
介護保険料、利用料の負担軽減、介護サービスなどを拡充する	4事業 5億3,413万円	
主な事業	●介護保険料を低所得者に対して軽減するため増額する ●削減された介護サービスを区独自で充実させるため増額	2億0,615万円 1億4,249万円
子ども医療費の無料化の拡大など、子育て支援を拡充する	8事業 3億1,214万円	
主な事業	●出産一時金を増額する(上限60万円に) ●子ども医療費助成を高校生まで拡大する(10月から)	4,920万円 2,511万円
西原幼稚園の存続、30人学級の実現などの教育を拡充する	16事業 10億8,009万円	
主な事業	●小・中学校で30人学級を実現するため教師を増員する ●廃園予定の西原幼稚園を復活するため職員、運営費を計上する	2億5,352万円 988万円
自然エネルギーの活用促進、環境対策を拡充する	6事業 3億1,437万円	
主な事業	●自然エネルギー対策として太陽光発電助成を新設する ●廃プラ回収を週一回回収・処理をする	6,000万円 1億5,660万円
商店街の支援、中小企業応援、働く労働者の賃金確保のため	4事業 5,381万円	
主な事業	●商店街の街路灯電気代を全額補助する ●住宅リフォーム助成制度を拡大する	2,100万円 1,200万円
区民サービスの向上や家賃補助による定住対策などを拡充する	8事業 1億853万円	
主な事業	●がん検診の二次健診を無料にする ●家賃補助制度の単身者分を拡大する	1,959万円 1,440万円

●本町・初台・千駄ヶ谷区民館、千駄ヶ谷出張所の耐震化、来街者のための備蓄品を増やす提案です。

●介護保険料を所得段階1〜3段階の低所得者の保険料を減額、利用料は3%に軽減するものです。

●一人ひとりの子どもが成長できるよう30人学級の実現のために、小学校で37人、中学校で15人の教員を増員。民間委託された学校給食をやめ、職員配置で直営に戻す提案です。

●商店街の街路灯は、地域の防災、防犯の大事な役割があり、電気代を全額補助します。

●公契約条例の対象工事請負金額を1億円から5千万円に引き下げるとともに、業務委託も対象にします。建設労働者の適正な労働条件等を確保し、公共工事、公共サービスの質の向上で地域経済を活性化させます。